

平成 24 年 7 月 18 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 ネット イン デ ッ ク ス
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 秋 山 司 (J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先	
役 職 ・ 氏 名	代 表 取 締 役 副 社 長 兼 経 営 企 画 部 部 長 石 原 直 樹
電 話	03-6880-9811

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は平成 24 年 7 月期におきまして、下記のとおり、事業構造改革に伴う損失を特別損失に計上することといたしましたのでその概要をお知らせいたします。また、当該特別損失の計上等により、平成 24 年 3 月 14 日に公表いたしました平成 24 年 7 月期（平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日）の通期業績予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業構造改革に伴う特別損失の計上について

当社の主力事業である情報通信関連市場におきましては、事業環境の急激な変化が続いております。日本市場への海外メーカーの参入拡大、またスマートフォン等の新たな端末機器群の本格的な普及に伴い、技術的にも変化が激しいなか、各種通信ソリューションの多様化、機器を接続する通信サービスの拡大等、様々な分野で競争が激化しております。

そのような状況のもと、当社は不採算部門の売却をはじめ早期希望退職の募集等による人件費の圧縮や販売費及び一般管理費の削減に努める一方で、平成 24 年 6 月 18 日公表の「第三者割当による新株式発行及び第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債発行並びに第 10 回新株予約権発行に関するお知らせ」のとおり新たな資本政策を策定・実行し、当社の収益基盤の確立と成長の実現のため、財務体質の健全化、及び営業キャッシュ・フローの改善による事業基盤の再構築を進め、新たなビジネス領域の拡大を図っております。

今般、当社は今後の成長戦略に基づき経営資源の効率的な運用を目指すことを目的に、当社主力事業であるデバイス事業を構成する業務に対して事業仕分を実施すると同時に、今後の成長戦略から外れた業務に係る販売組込用のソフトウェアをはじめとする資産を財務健全性の観点から厳しく再評価し、減損処理することとし、その結果、事業構造改革関連損失として 309 百万円を計上いたします。

さらに、当社は、営業黒字化の必達及び V 字回復を果たし、持続的に利益を出し成長し続けるために、当社の資産内容の精査を継続して行っているところであります。これらの一連の作業は、ノン・コア資産の整理が中心的な部分ですが、平成 24 年 8 月 1 日からスタートする新事業年度において、新商品の開発に重点的な投資を行い、当社のブランド力を取り戻し、市場でのプレゼンスを高め、収益力向上を図ることを不可欠とし、縮小する事ではなく、当社を発展させる事を目的として実施しております。

2. 業績予想の修正

平成 24 年 7 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	3,900	60	0	20	545.23
今回修正予想 (B)	3,825	▲258	▲319	▲611	▲6,917.31
増減額 (B) - (A)	▲74	▲318	▲319	▲631	—
増減率 (%)	▲1.90	▲530.12	—	▲3,159.08	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 7 月期)	2,789	▲56	▲115	▲17	▲477.92

(修正理由)

当事業年度の売上高につきましては、概ね予想通り推移いたしましたが、利益面については一部の販売組込用のソフトウェアについて、厳しく資産評価を行いました。また、上記特別損失の発生により、当期純損益は 611 百万円の損失となる見込となりました。なお、現在、当社の資産内容を厳しく精査しており、今後さらに当社の財政状態に影響を及ぼすような特別損失の計上等が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(注) 上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

以 上